

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,857,832	2,971,384	5,771,725
経常利益 (千円)	303,139	358,530	576,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	189,334	225,281	332,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,347	224,420	346,536
純資産額 (千円)	1,089,210	889,440	1,238,400
総資産額 (千円)	3,232,379	3,375,685	3,622,458
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	62.84	81.37	111.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	62.83	81.34	111.34
自己資本比率 (%)	32.2	24.9	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,855	159,254	678,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,916	40,770	122,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,001	326,239	252,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,853,988	2,102,861	2,310,634

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.49	38.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

第2四半期連結累計期間における売上高は2,971百万円（対前年同期比4.0%増）、営業利益は357百万円（同18.4%増）、経常利益は358百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（同19.0%増）となりました。

売上伸長の主たる要因は、統計発表どおりに小売業が前年比で回復した事で、これに加えて3年にわたる当社施策の販促事業が、この小売回復に反応してきた事です。

利益伸長の主たる要因は、メディア事業への投資を縮小させたことによる増益に過ぎず、売上増の要因はあると言うものの、販促事業はまだ収益化までに及ばず、構造的に増益してはおりません。

意図した施策である、コアコンピタンスの複線化（システム事業に販促事業を加味してゆく事）については、母数が小さいながら、対前年同期比で170%を超え、ようやく顕現してきましたが、まだ磐石になるまでには時間を要するものと判断しています。

経済産業省 商業動態統計速報（平成27年9月）

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（システム事業）

売上全体の約65%を占めるシステム事業は、未だ収益上のコアとなっています。当期間の売上高は1,939百万円（対前年同期比2.1%増）、営業利益は413百万円（同1.0%増）となりました。

契約数の推移は、当該期間平均19,549社で、対前年比で7%減となっています。これは、「契約顧客数の拡大」から「顧客売上高の増大」への収益構造の転換を進め、良品良店にシフトした新規顧客獲得、販売支援サポートおよび機能開発をおこなうこととする、目論見どおりの推移となっています。この背景は、1店舗当たりの業績は対前年同期比で約14%の伸びとなり、消費税引き上げの次年度にあたる反動による好影響もありますが、これを鑑みても、目論見に乗った推移となっている事です。

(マーケティング事業)

当期間の売上高は 1,032百万円(対前年同期間比 7.8%増)、営業損失は 54百万円(対前年同期間比 51百万円増)となりました。

マーケティング事業は、注力順に販促事業(EC領域)、メディア事業(EC領域)および集客事業(非EC領域)に分けております。

販促事業の売上高は、246百万円(対前年同期間比 74.0%増)となり、影響規模は未だ小さいながら、増収となっています。

メディア事業では昨年まで行っていた先行投資を縮小させたことにより、営業損失を大幅に縮小し、連結増益の主因となっております。

集客事業(主に連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティング)の売上高は、732百万円(対前年同期間比 3.5%減)、営業損失は 0.5百万円(対前年同期間比 15百万円減)となりました。減収減益の要因は、事業部内の仕事の標準化の遅れと、人員減により、取扱件数の減から、売上高、利益についても減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,375百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で 246百万円減少し、3,375百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 207百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で 102百万円増加し、2,486百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加 300百万円、長期借入金の減少 52百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で 348百万円減少し、889百万円となりました。これは、平成27年6月25日に行った自己株式の取得 472百万円と、平成27年3月期の配当金支払 100百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益として 225百万円計上したことによります。これにより自己資本比率は 24.9%(前連結会計年度末比 7.9ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度比で207百万円減少し、2,102百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、159百万円（前年同四半期は133百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益341百万円であり、減少要因は、法人税等の支払額118百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、40百万円（前年同四半期は85百万円の減少）となりました。主な減少要因は、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出43百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、326百万円（前年同四半期は199百万円の減少）となりました。増加要因は、短期借入金の純増減額300百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出472百万円、配当金の支払額100百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,654,400
計	20,654,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,600	5,163,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。なお、単元 株式数は100株です。
計	5,163,600	5,163,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年9月30日		5,163,600		523,328		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ユニコム	東京都港区南青山5 - 4 - 30	955,000	18.49
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ インタリシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人:株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	240,500	4.65
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセ クター サポートフォリオ) (常任代理人:株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	157,300	3.04
石 村 賢 一	東京都港区	150,000	2.90
日 野 秀 一	京都府京都市左京区	69,400	1.34
株式会社フレイ・ホールディング ス	東京都新宿区新宿2 - 5 - 12	60,000	1.16
ステート ストリート バンク アン ドトラスト カンパニー 505224 (常任代理人:株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	56,400	1.09
水 谷 伊 津 子	兵庫県淡路市	50,400	0.97
柳 田 要 一	東京都港区	24,700	0.47
加 藤 鉄 雄	福島県耶麻郡磐梯町	20,400	0.39
計		1,784,100	34.55

(注)上記のほか、当社所有の自己株式 2,584,900株 (50.06%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,584,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,578,600	25,786	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	5,163,600		
総株主の議決権		25,786	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1 - 10 - 2	2,584,900		2,584,900	50.06
計		2,584,900		2,584,900	50.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,634	2,102,861
売掛金	667,883	661,738
貯蔵品	4,594	5,134
その他	146,705	146,141
貸倒引当金	11,409	11,381
流動資産合計	3,118,407	2,904,494
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	83,009	64,597
その他(純額)	20,227	17,975
有形固定資産合計	103,236	82,572
無形固定資産		
投資その他の資産	121,519	132,574
投資有価証券		
敷金	95,691	77,200
敷金	138,456	133,943
その他	45,146	44,899
投資その他の資産合計	279,294	256,043
固定資産合計	504,050	471,190
資産合計	3,622,458	3,375,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,347	331,015
短期借入金		300,000
1年内返済予定の長期借入金	102,580	74,820
未払金	87,975	68,750
未払法人税等	125,316	132,263
預り金	1,394,953	1,349,869
賞与引当金	60,174	64,377
その他	191,571	146,679
流動負債合計	2,340,918	2,467,774
固定負債		
長期借入金	24,780	
資産除去債務	18,359	18,470
固定負債合計	43,139	18,470
負債合計	2,384,057	2,486,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,480
利益剰余金	2,460,352	2,584,821
自己株式	2,339,819	2,812,386
株主資本合計	1,183,342	835,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,298	5,626
その他の包括利益累計額合計	6,298	5,626
新株予約権	746	746
非支配株主持分	48,013	47,823
純資産合計	1,238,400	889,440
負債純資産合計	3,622,458	3,375,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,857,832	2,971,384
売上原価	1,987,924	2,048,847
売上総利益	869,907	922,537
販売費及び一般管理費	1 567,772	1 564,942
営業利益	302,135	357,595
営業外収益		
受取利息	794	474
為替差益	354	
受取手数料	557	
雑収入	500	1,310
営業外収益合計	2,206	1,785
営業外費用		
支払利息	359	570
為替差損		16
投資有価証券売却損	439	
自己株式取得費用	245	245
雑損失	158	17
営業外費用合計	1,202	850
経常利益	303,139	358,530
特別損失		
投資有価証券評価損		17,488
特別損失合計		17,488
税金等調整前四半期純利益	303,139	341,042
法人税、住民税及び事業税	114,065	125,546
法人税等調整額	5,658	9,595
法人税等合計	108,407	115,950
四半期純利益	194,732	225,092
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,397	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,334	225,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	194,732	225,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,615	672
その他の包括利益合計	2,615	672
四半期包括利益	197,347	224,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,778	224,609
非支配株主に係る四半期包括利益	5,568	189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,139	341,042
のれん償却額	2,037	2,037
減価償却費	90,585	49,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	420	28
賞与引当金の増減額(は減少)	1,475	4,202
受取利息及び受取配当金	794	474
支払利息	359	570
為替差損益(は益)	354	16
自己株式取得費用	245	245
投資有価証券売却損益(は益)	439	
投資有価証券評価損益(は益)		17,488
売上債権の増減額(は増加)	62,018	24,411
仕入債務の増減額(は減少)	83,543	27,261
未払金の増減額(は減少)	49,205	14,106
預り金の増減額(は減少)	182,177	45,084
その他の資産の増減額(は増加)	692	15,890
その他の負債の増減額(は減少)	75,699	58,404
小計	216,570	278,229
利息及び配当金の受取額	794	476
利息の支払額	359	570
法人税等の支払額	83,149	118,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,855	159,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	475	475
資産除去債務の履行による支出		1,383
貸付けによる支出		7,000
貸付金の回収による収入	291	10,584
有形固定資産の取得による支出	32,704	3,062
無形固定資産の取得による支出	22,267	43,947
投資有価証券の取得による支出	37,882	
投資有価証券の売却による収入	7,122	
敷金の回収による収入		4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,916	40,770

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		300,000
長期借入金の返済による支出	53,040	52,540
自己株式の取得による支出	52,577	472,812
配当金の支払額	93,384	100,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,001	326,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,417	207,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,405	2,310,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,853,988	1 2,102,861

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	99,274千円	93,486千円
賞与引当金繰入額	18,712 "	19,129 "
貸倒引当金繰入額	4,620 "	1,779 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,853,988千円	2,102,861千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,853,988千円	2,102,861千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結会計期間に52,332千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において2,339,819千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、第1四半期連結会計期間に472,567千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において2,812,386千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,899,839	957,993	2,857,832
セグメント間の内部売上高又は振替高		94,285	94,285
計	1,899,839	1,052,278	2,952,117
セグメント利益または損失()	409,925	105,762	304,163

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,163
のれんの償却額	2,037
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	302,135

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,939,084	1,032,300	2,971,384
セグメント間の内部売上高又は振替高		86,279	86,279
計	1,939,084	1,118,579	3,057,663
セグメント利益または損失()	413,902	54,280	359,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,622
のれんの償却額	2,037
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	357,595

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円84銭	81円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,334	225,281
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,334	225,281
普通株式の期中平均株式数(株)	3,012,955	2,768,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円83銭	81円34銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	507	796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。